

平成30年5月7日

受給申請される皆様へ

受給申請に関する事務局からのお願い

※ このところ選考委員会審査では、学会等への出席旅費に関し不透明なものが多いとの指摘があり、委員会から求められた補充説明においても依然改善されず、これまでにいくつかの研究が不採択となりました。

受給申請書の「助成金申請額の内訳」欄には、学会名、開催時期、開催大学、旅費内訳等を具体的にお示しください。時期、開催地が未定の場合は、分かっている範囲、予想の範囲で結構ですのでお願いいいたします。

研究者、実務家に助言を得ようとしている場合も同様にお願いいたします。

※ 受給申請書に記入する研究期間は、申請年度(平成30年度)とその翌年度(31年度)の兩年度にわたる期間を設定していただくようお願いいたします。

助成金受給者はその義務の履行として、受給年度末(31年3月31日)までに研究経過報告書を、翌年度末(32年3月31日)までに研究結果報告書を提出していただくことになっております。また、研究完成後1年以内に研究成果として学術誌等に論文を公表しなければなりませんのでご留意ください。

公益財団法人石井記念証券研究振興財団

事務局長 大沢 清

平成30年度
研究助成・推薦書
〔研究者用〕

平成30年 月 日提出

公益財団法人石井記念証券研究振興財団

理事長 菊池 廣之 殿

推 薦 者

大学名等

所屬

(電 話)

職名

氏 名

印

申請者との関係（

1

申請者_____ 氏の今回の研究テーマは、貴財団の研究助成を受けるに相応しいものと認め、推薦します。

推薦の理由

平成30年度研究助成金受給申請書

[研究者用]

平成30年 月 日提出

公益財団法人石井記念証券研究振興財団
理事長 菊池廣之 殿

申 請 者

(ふりがな)

氏名

性別

(男・女)

(グループ研究は代表者名を記入して下さい。)

生年月日 年 月 日 (歳)

所属大学名（研究所名）	職名	所属部署
所在地 〒 -		TEL
		E-mail
自宅住所 〒 -		TEL
		FAX

略歴

年 月	大学 学部 卒業
年 月	
年 月	
年 月	
年 月	
年 月	
年 月	
年 月	
年 月	

貴財団の研究助成金を受給するため応募申請します。

記

研究調査のテーマ	助成金申請額
研究形態	1. 個人研究 2. グループ研究 (番号を○で囲んで下さい。)
グループ研究者の略歴	
氏名	最終学歴
	現職
氏名	最終学歴
	現職
氏名	最終学歴
	現職
氏名	最終学歴
	現職

研究調査の目的、意義等について

実 施 計 画 の 概 要

本研究調査にかかる国内外における状況

これまでに公表された本研究調査に関連した主な論文等を具体的に

いつ、どのようなテーマで・公表の方法（掲載誌名・著書名等）

その他特記事項

助成金申請額の内訳（お願い及び留意事項）

助成金申請額（　　万円）の内訳

（上記の助成金申請額についてのお願い及び留意事項）

- 1) 旅費については、目的、必要性、行き先（相手組織・担当者名）を具体的に
- 2) *旅費の一応の目安
 - ・欧米の旅費は15万円以内、滞在費は2万円×宿泊数
 - ・東南アジアは旅費7万円以内、滞在費は1.5万円×宿泊数
 - ・国内はJRの実費、滞在費は1万円×宿泊数
- 3) 文献資料は具体的に
- 4) パソコン本体と周辺機器は認めません。

費用が助成金額を超過した場合の補填方法

他の機関より助成を受けていましたら具体的に

設立趣意書

近年、わが国の経済発展は目覚ましいものがあり、国際的地位も一段と高まってきており、わが国が世界経済の発展に果たすべき役割も一層重要性を増してきております。このような中において、資本・証券市場発展にも目覚ましいものがあり 国民経済及び世界経済の中において果たす役割と機能は年々その重要性を増してきております。いまや資本・証券市場の現状と動向を常時的確に把握しておくことが、大きな時代的要請として内外から認識されております。

しかしながら、証券界の目覚ましい発展にもかかわらず、証券市場に横たわる問題についての研究は必ずしも十分とはいえず、その研究の必要性が高まっております。このような観点に立って、資本・証券市場をめぐる諸問題につき、ひろく国民経済的視野から理論的・実証的な研究調査を行うことが必要と考えられます。

この度設立を計画しました石井記念証券研究振興財団は、こうした研究調査を行う者に財政的支援を行うほか、顕著な研究調査の実績を挙げた者に対して表彰を行うなどの諸活動を通じ、この時代の要請に応えようとするものであります。

平成元年は、戦後、東京証券取引所が昭和24年に再開されてから、満40年にあたる意義深い年であります。この財団設立にあたって私財を提供しようとする立花証券株式会社会長 石井久は、昭和23年以降、40年余の永きにわたって証券市場の発展に関わり、証券界に人生の過半を投じてきた1人として、感謝の微意を表わそうとしたものであり、証券市場の発展にいささかなりとも貢献出来ればと念願している次第であります。

このため長期的に安定した財政的基盤を築くため財団法人として設立いたしたいと存じております。

平成元年11月15日

設立発起人 石 井 久
守 屋 九二夫
土 屋 陽三郎
金 子 太 郎
福 園 一 成

役員・評議員・参与・選考委員名簿
(平成30年5月1日現在) (五十音順・敬称略)

I. 理 事 (6名)	
1 理 事長	菊池 廣之 極東証券株式会社取締役会長
2 常務理事	立花証券株式会社取締役会社人日本証券経済研究所理事長
3 事務理事	元財団法人日本名譽教授
4 事務理事	東京大学名譽教授
5 事務理事	NHK元解説委員長
6 事務理事	東京大学名譽教授

II. 監 事 (2名)	
1 監 事	大沼 淳 学校法人文化学園理事長
2 監 事	富田 英保 公認会計士

III. 評議員 (8名)	
1 評議員長	小林 一彦 水戸証券株式会社取締役会長
2 評議員	熊野 垣 刈妻 夫和男 公益財團法人日本証券経済研究所元理事長
3 評議員	高橋 壮一 東京大学名譽教授
4 評議員	鶴田 幸洋 元立花証券株式会社元取締役副社長
5 評議員	土屋 長尾 桂次郎 丸三証券株式会社元取締役会長
6 評議員	原 原 良也 株式会社大和証券グループ本社名譽顧問
7 評議員	原 原 良也
8 評議員	原 原 良也

IV. 参 与 (1名)	
1 参 与	渡辺 常正 立花証券株式会社監査役

V. 選考委員会 (6名)	
①研究助成委員会	東京大学名譽教授
1 員員	立花証券株式会社取締役社長
2 員員	早稲田大学名譽教授
3 員員	東京大学名譽教授
4 員員	立花証券株式会社元取締役副社長
5 員員	立花証券株式会社元取締役副社長
6 員員	立花証券株式会社元取締役副社長
②奨励金受給者選考委員会 (6名)	
1 員員	慶應義塾大学名譽教授
2 員員	立花証券株式会社取締役社長
3 員員	東京大学名譽教授
4 員員	日本証券経済研究所理事長
5 員員	立花証券株式会社元取締役副社長
6 員員	京都大学名譽教授